

政務活動費出金票

出金日	令和 3 年 8 月 24 日
項目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要用	魚津市議会報告 3月・6月 議会報告
金額	74,415 円
	請求書の裏面
支出内訳	$76,230 \times 4/42 = 74,415$ (均分)

領收証 002208

魚津市議会日本共産党様

令和 3 年 8 月 24 日

但し、手書きで「領收証」印刷
上記の金額正に領收いたしました。

内 印刷物代金	¥	
取 手 費	税	¥



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承認	会派会長印	経理責任者印
	岡田 龍朗	鈴木

氏名 岡田 龍朗

魚津民報

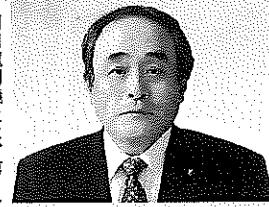
第499号
2021年7月20日

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2021年
3月・6月議会報告

魚津市北鬼江155-1
TEL 22-2891

日本共産党員会
連絡先



岡田たつろう議員

魚津市の6月定例会は6月3日から21日までの19日間の会期で開かれた。一般会計補正予算など13議案を可決した。

岡田龍明議員は、第5次魚津市総合計画、後期高齢者の医療とコロナワクチン接種、魚津城跡、僧ヶ岳県立自然公園、公立図書館等に関する5点を一問一答で質問をした。

岡田龍明議員は、第5次魚津市総合計画策(9)では、地球温暖化対策・循環医療とコロナワクチン接種、魚津城跡、僧ヶ岳県立自然公園、公立図書館等に関する5点を一問一答で質問をした。

歴史的評価は!

岡田議員は、魚津城跡試掘調査の経緯、昨年実施した調査目的等について質問した。

山本生涯学習・スポーツ課長は「市教委が主体となり、3回実施した。従来の試掘調査は、石垣の年代確認やクラウンド下に城跡の痕跡を確認するための学術的目的として実施したものである。

東京五輪は、緊急事態宣言発令の中開催される。五輪中止の決断をすべきである。国民には最善のコロナ対策となり得る。国民に対しては自粛を求めるながら、五輪開催することには矛盾を感じる。商業主義化する五輪開催のコロナ禍、最良の機である。

岡田議員は、魚津城跡試掘調査をどう考えるべきなのか」と見解を問うた。

岡田議員は、「魚津城跡の歴史的評価はどう考へるべきなのか」と見解を問うた。

岡田議員は、「魚津城跡は、江戸時代を語る上で重要な城として位置づけられる。後世に伝えなければならない城であると考えている。

岡田議員は、「魚津城跡の歴史的評価はどう考へるべきなのか」と見解を問うた。



(魚津城跡)

豊かな生物多様性 保全が重要

岡田議員は、「僧ヶ岳は県立自然公園である。その地質や地形から多様な植物が育成している。市は保全管理等を担当しているのか」と尋ねた。

戦国時代には、「上杉方と織田方魚津城の戦い」の場所である。末期には、松倉城に又谷に冬の季節風が強く吹き代わり、新川の中心地となり、城下町として栄えた。

岡田議員は、「魚津市には、歴史を示す様々な文獻資料や絵図等がある。資料と試掘調査成果を比較することも可能であり、検討する基礎資料を得るために実施した」と述べた。



(黒谷小水力発電所)

緩和措置 窓口負担 月、最大3千円

武田民生部長は、「受診控えについては、議員指摘のとおり、危惧される。国では、負担引き上げ後3年間、外来受診に限り、1割負担時と比べて窓口で支払う増加額が、月最大3千円となるよう緩和措置を設けるとしている。



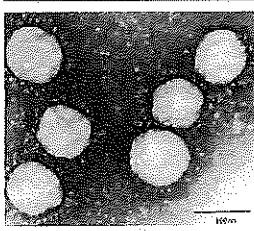
(富山県立病院)

64歳以下 コロナワクチン 接種の見通しは?

武田部長はワクチン接種の課題と問題点を2点挙げた。

記事より、朝日新聞5月25日付の調査によると、2011年の全国調査では、192館が検査機関から照会を受け、その6割にあたる113館が貸し出し履歴を提供したと回答している。岡田議員は、「市図書館の対応はどうなつか」と質した。

岡田議員は、「図書館は、調査時点以降も照会を受けていない。個人情報保護条例、図書館の自由に関する宣言等に基づき、緊急時の必要があり、検査令状によることを要請に応じるものと考



(新型コロナウイルス)

政務活動費出金票

出金日	令和 4 年 12 月 28 日		
項目	①調査研究費 ④広聴費 ⑦資料作成費 ⑩事務所費	②研修費 ⑤要請・陳情活動費 ⑧資料購入費	③広報費 ⑥会議費 ⑨人件費
摘要用	魚津民報印刷費 (9月・12月議会報告)		
金額	74,415 円		
支出内訳	$76,230 \times 4/62 = 74,415$ (半分) 請求書+裏面		

領收証 002728

魚津市議会用不共産党様

令和 4 年 12 月 28 日

日本郵便

200円

但し 上記の金額正に領収いたしました。

内 訳	印刷物代金	¥



本紙に收まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承 認	会派会長印	経理責任者印

氏名 岡田 龍朗

魚津民報

第500号
2022年1月20日日本共産党
(魚津市議会内会派)2021年
9月・12月議会報告

12月議会報告

12月2日から20日までの19日間の会期で開かれた。

2021年度一般会計補正予算等21議案を可決した。議員提出議案「最低賃金の引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書」を可決した。

田龍朗議員は、12月定例会において、コロナ感染症対策、地域経済、林業、教育、に関する等、4点を質問した。

PCR検査助成 対象年齢拡充の考え方はどうなのか!

コロナ禍 長期化は子どもに影響 子どもに向き合う対応を

武田民生部長は「PCR検査の助成は65歳以上の方に対し、令和3年1月から検査費用の一部を助成している。

岡田議員は「児童・生徒の対人関係・学習等で困難が続いているのか」と質問した。

世界のノーベル賞受賞者50人以上が各国政府に事務費の年間2%削減を求める公開書簡を出し、気候変動、極度の貧困解決に資金をまわすよう求めものである。一方、日本では、21年度補正予算と合わせ国内総生産比で、1.1%を超える、国民の命や暮らしを圧縮しようとしている。

軍事費の削減 ノーベル賞受賞者が求める

質問する岡田議員

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。

現在、県では、新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金「検査促進枠」を活用して、無症状者のPCR検査無料化事業を検討している。

この事業は、健康上の理由等により、接種を受けられないと人の対応等、また、感染拡大の場合、県知事の判断により、自己意志に基づくワクチンの未接種・接種者への対応等の2つのPCR検査無料化とするものがある。

魚津市のPCR検査費用助成の対象年齢拡充について、県の事業の情報収集を図り、市が対応する内容を検討していきたい」と答弁した。



[富山労災病院]

コロナ感染拡大、地域経済に打撃 市の継続的支援もかなめ

コロナ禍で経済的に影響を受ける自営業者等への魚津市

感染症対策支援金、プレミアム付飲食券取扱事業者支援事業について、岡田議員は「こ

れ等の助成事業の検証、課題建設に関する資料、公共工事への影響等について尋ねた。

岡田議員は現状と見通し、

建設に関する資材、公共工事の上での影響がない。しかし、木材価格の高止まりが長期化するとの予測がされている。

その後の住宅需要に影響を及ぼすことなどが想定される」と答弁した。

建設に関する公共工事への影響について、福井市長は「生

コンや碎石の単価変動がないが、鉄筋、鉄骨の単価は2割～3割高である。これ等の単

価は本市の設計積算単価に反映されるため、公共工事の種

別では、一定の影響があると考へている。価格の推移を注視したい」と答えた。



[コロナ感染の影響を受けている魚津市木割り地域]

地元産木材 間伐促進事業に

岡田議員は「国内外林業の衰退の要因、総合計画にある間伐促進事業とは」と問うた。

岡田議員は「国内林業の衰

地元産木材 間伐促進事業に

需要拡大促進を

岡田議員は「国内林業の衰

地元産木材 間伐促進事業に

需要拡大促進を

四十万副市長は「本年3月頃から発生し、外国産木材の供給不足「ウッドショック」と呼ばれている。米国の新築住宅需要が増加し、米国での輸入木材も増加したことであ

る。その状況下、住宅建設材等の供給がひっ迫している。県・国内の新築住宅建設着工数は数字

の上で影響がない。しかし、木材価格の高止まりが長期化するとの予測がされている。

今後の住宅需要に影響を及ぼすことなどが想定される」と答弁した。

岡田議員は「今年6月に、國の木

材利用に関する法律が一部改

正され、対象が公共建築物か

ら民間の建築物一般に拡大さ

れられた。

魚津市では民間事業者の木

材利用率を支援することにより、地元産木材の需要拡大につなげていきたい」と答弁した。

魚津市では民間事業者の木

